



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 田中精密工業株式会社  
 コード番号 7218 URL http://www.tanasei.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長岡 隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 営業企画部事業管理ブロック (氏名) 沖 健司 TEL 076-451-7651  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年11月30日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：有（地元証券会社向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	18,761	△14.4	1,061	51.8	957	67.1	263	—
28年3月期第2四半期	21,910	△4.3	699	921.7	573	—	△87	—

（注）包括利益 29年3月期第2四半期 △1,027百万円（-％） 28年3月期第2四半期 △415百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	27.01	—
28年3月期第2四半期	△8.99	—

### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	38,875	18,632	35.6	1,418.18
28年3月期	43,348	19,828	33.6	1,493.62

（参考）自己資本 29年3月期第2四半期 13,842百万円 28年3月期 14,578百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	5.00	11.00
29年3月期	—	4.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	4.00	8.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	△4.1	1,600	△4.3	1,500	0.7	600	△12.0	61.47

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	9,763,600株	28年3月期	9,763,600株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	2,853株	28年3月期	2,853株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	9,760,747株	28年3月期2Q	9,760,747株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社を取り巻く環境は、取引先である自動車業界において、日本では軽自動車の販売不振により、自動車販売が低迷しております。しかしながら、米国においては引き続き好調なSUV販売が市場を下支えし、アセアンではタイ国における政府の景気改善策などから、自動車販売が横ばいとどまりました。また、中国においては減税効果等により自動車販売を押し上げ、全体として好調に推移いたしました。

このような環境の中、売上高につきましては、為替換算の影響並びに米国でのモデルチェンジに伴う売上構成変化等により、18,761百万円（前年同期比14.4%減）となりました。損益につきましては、減収影響等はありませんものの、減価償却費の減少等、経費削減により、営業利益1,061百万円（前年同期比51.8%増）、経常利益957百万円（前年同期比67.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益263百万円（前年同期は87百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 日本

売上高につきましては、当社主力製品であるロッカーアームの販売増加により、7,707百万円（前年同期比1.4%増）となりました。損益につきましては、退職給付費用の増加はありませんものの、合理化による経費圧縮効果等により、31百万円のセグメント損失（前年同期は39百万円のセグメント損失）となりました。

## ② 米国

売上高につきましては、為替換算の影響及びモデルチェンジに伴う販売構成変化により、7,911百万円（前年同期比19.8%減）となりました。損益につきましては、新規製品の販売本格化並びに固定費の減少により、1,083百万円のセグメント利益（前年同期比49.4%増）となりました。

## ③ タイ

売上高につきましては、為替換算の影響及び輸出向け4輪製品の減少により、2,874百万円（前年同期比29.3%減）となりました。損益につきましては、固定費の減少等はありませんものの、減収影響により88百万円のセグメント利益（前年同期比72.3%減）となりました。

## ④ インド

現在、事業活動を休止しており、売上高はありません（前年同期のセグメント売上高は159百万円）。損益につきましては、法人維持費用により21百万円のセグメント損失（前年同期は82百万円のセグメント損失）となりました。

## ⑤ ベトナム

売上高につきましては、海外向け製品を立ち上げたことにより、269百万円（前年同期比20.9%増）となり、損益につきましては、立上費用の発生等はありませんものの、増収効果により21百万円のセグメント損失（前年同期は143百万円のセグメント損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少並びに機械装置及び運搬具の減少等により、前連結会計年度末に比べ4,472百万円減少し、38,875百万円となりました。負債では、有利子負債の減少等により、3,276百万円減少し、20,243百万円となりました。なお、純資産では、為替換算調整勘定の減少等により、1,196百万円減少し、18,632百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,201百万円（前年同期は2,841百万円の収入）となりました。主な内訳は、減価償却費1,722百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、954百万円（前年同期は1,187百万円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,000百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2,637百万円（前年同期は1,451百万円の支出）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出2,070百万円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、平成28年5月11日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

四半期連結会計期間に係る法人税等については、当第2四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,097千円増加しております。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,494,591	3,756,801
受取手形及び売掛金	5,097,138	4,451,851
商品及び製品	2,092,228	1,923,138
仕掛品	1,478,002	1,733,718
原材料及び貯蔵品	3,243,588	2,934,025
その他	424,694	606,874
流動資産合計	16,830,244	15,406,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,809,369	6,270,878
機械装置及び運搬具(純額)	11,358,686	9,534,457
土地	2,576,168	2,553,892
その他(純額)	2,239,918	1,839,508
有形固定資産合計	22,984,142	20,198,736
無形固定資産		
その他	159,287	169,494
無形固定資産合計	159,287	169,494
投資その他の資産		
投資有価証券	2,858,836	2,737,573
その他	535,233	382,657
貸倒引当金	△19,399	△19,399
投資その他の資産合計	3,374,670	3,100,830
固定資産合計	26,518,101	23,469,061
資産合計	43,348,345	38,875,471

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,290,404	2,217,540
電子記録債務	579,405	840,314
短期借入金	4,965,850	4,675,000
1年内返済予定の長期借入金	4,395,809	3,407,830
未払法人税等	64,381	58,695
その他	3,652,436	3,566,716
流動負債合計	15,948,288	14,766,097
固定負債		
長期借入金	5,281,528	3,585,378
退職給付に係る負債	69,662	90,290
資産除去債務	58,099	57,428
その他	2,162,078	1,743,960
固定負債合計	7,571,368	5,477,058
負債合計	23,519,657	20,243,155
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金	324,233	324,233
利益剰余金	11,297,412	11,512,222
自己株式	△2,666	△2,666
株主資本合計	12,119,169	12,333,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	967,669	873,799
為替換算調整勘定	1,490,365	287,443
退職給付に係る調整累計額	1,615	347,234
その他の包括利益累計額合計	2,459,650	1,508,477
非支配株主持分	5,249,868	4,789,858
純資産合計	19,828,688	18,632,315
負債純資産合計	43,348,345	38,875,471

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	21,910,347	18,761,785
売上原価	18,479,459	15,383,219
売上総利益	3,430,888	3,378,565
販売費及び一般管理費	2,731,603	2,317,179
営業利益	699,284	1,061,386
営業外収益		
受取利息	4,743	18,836
受取配当金	36,244	37,255
スクラップ収入	39,024	25,226
その他	24,548	26,149
営業外収益合計	104,560	107,468
営業外費用		
支払利息	208,329	127,734
為替差損	18,936	81,440
その他	3,481	1,933
営業外費用合計	230,747	211,108
経常利益	573,098	957,746
特別利益		
固定資産売却益	13,940	40,382
特別利益合計	13,940	40,382
特別損失		
固定資産売却損	14,847	8,752
固定資産除却損	45,530	22,694
リース解約損	22,964	—
特別退職金	—	175,506
特別損失合計	83,342	206,953
税金等調整前四半期純利益	503,696	791,176
法人税等	308,434	296,418
過年度法人税等	101,054	—
四半期純利益	94,207	494,757
非支配株主に帰属する四半期純利益	181,989	231,144
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△87,782	263,613

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	94,207	494,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△247,279	△98,795
為替換算調整勘定	△105,243	△1,775,875
退職給付に係る調整額	△157,202	352,319
その他の包括利益合計	△509,726	△1,522,352
四半期包括利益	△415,519	△1,027,594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△573,415	△687,559
非支配株主に係る四半期包括利益	157,895	△340,035

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	503,696	791,176
減価償却費	2,520,779	1,722,644
受取利息及び受取配当金	△40,987	△56,092
支払利息	208,329	127,734
為替差損益 (△は益)	1,983	△1,563
その他の営業外損益 (△は益)	△60,091	△49,442
有形固定資産売却損益 (△は益)	907	△31,630
有形固定資産除却損	45,530	22,694
リース解約損	22,964	—
特別退職金	—	175,506
売上債権の増減額 (△は増加)	445,469	354,177
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△51,289	△202,771
仕入債務の増減額 (△は減少)	292,056	323,266
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△183,148	△218,638
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	191,757	260,014
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	111,589
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△36,077	352,749
その他	—	24,506
小計	3,861,880	3,705,919
利息及び配当金の受取額	41,467	56,571
利息の支払額	△222,300	△137,009
その他営業外収益受取額	64,151	49,880
その他営業外費用支払額	△2,840	△1,933
リース解約に伴う支払額	△315,094	—
特別退職金の支払額	—	△175,506
その他	△3,298	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△582,002	△296,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,841,961	3,201,804

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,488,387	△1,000,976
有形固定資産の売却による収入	380,712	70,997
投資有価証券・関係会社株式の取得による支出	△23,118	△23,442
貸付けによる支出	△20,000	△40,000
貸付金の回収による収入	—	42,050
定期預金の預入による支出	△11,500	△11,500
定期預金の払戻による収入	10,300	10,300
無形固定資産の取得による支出	△28,654	△5,143
長期前払費用の取得による支出	△10,417	—
その他	3,370	2,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,187,695	△954,866
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△831,779	△238,132
長期借入れによる収入	1,775,336	—
長期借入金の返済による支出	△1,919,559	△2,070,348
リース債務の返済による支出	△210,579	△160,512
配当金の支払額	△39,063	△48,756
非支配株主への配当金の支払額	△225,880	△119,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,451,525	△2,637,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,174	△348,203
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	197,565	△738,989
現金及び現金同等物の期首残高	4,589,509	4,419,014
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,787,075	3,680,024

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	7,598,486	9,862,920	4,066,923	159,511	222,505	21,910,347	—	21,910,347
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,561,094	—	5,190	—	692	2,566,977	△2,566,977	—
計	10,159,581	9,862,920	4,072,114	159,511	223,197	24,477,325	△2,566,977	21,910,347
セグメント利益又は 損失(△)	△39,204	725,213	319,035	△82,726	△143,630	778,687	△79,402	699,284

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	778,687
セグメント間取引消去	△1,484
棚卸資産の未実現利益の調整額	△91,273
有形固定資産の未実現利益の調整額	13,354
四半期連結損益計算書の営業利益	699,284

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	7,707,349	7,911,167	2,874,218	—	269,050	18,761,785	—	18,761,785
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,320,028	—	23,201	—	181,377	2,524,606	△2,524,606	—
計	10,027,377	7,911,167	2,897,419	—	450,427	21,286,392	△2,524,606	18,761,785
セグメント利益又は 損失(△)	△31,512	1,083,282	88,377	△21,444	△21,823	1,096,878	△35,492	1,061,386

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,096,878
セグメント間取引消去	△19,838
棚卸資産の未実現利益の調整額	△25,327
有形固定資産の未実現利益の調整額	9,673
四半期連結損益計算書の営業利益	1,061,386

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント損失が、「日本」で2,097千円減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。